

ペルー：成長がもたらした市場経済化改革への信頼

清水 達也

はじめに

新自由主義を批判して当選したオジャンタ・ウマラ大統領（Ollanta Humala）が2011年7月に政権に就いてから、約3年が経過した。就任当初は公約とした社会包摂を実現するために、所得分配の改善をめざす政策を進めた。しかしその後、分配への取り組みは勢いが衰え、貿易自由化や外資の誘致など、もっぱら経済成長の維持を目的とする取り組みが目立つようになっている。新自由主義を批判して当選した大統領が、どうして市場経済化路線を維持しているのだろうか。

2000年代には、ラテンアメリカ諸国で左派政権が誕生した。その背景として指摘されるのが、新自由主義改革への反動や資源ナショナリズムの高揚である（遅野井・宇佐見 [2008]）。1980年代の債務危機後に各国で導入された新自由主義に基づく市場経済化改革は、マクロ経済の安定化には成功したものの、2000年代の初めまで経済成長率は低いまま推移した。その後、国際市場における資源価格の高騰を背景に経済成長率は改善し、マクロ経済は好調に転じたものの、これが雇用の拡大や賃金の上昇にはなかなか結びつかなかった。ペルーの経済学者シュルツはこれを「マクロ経済の好調とミクロ経済の不調」（Bonanza macroeconómica y malestar microeconómico）と表現している（Schuldt [2004]）。失業率や貧困人口の割合（貧困率）は大きくは改善せず、多くの国

民が改革の利益を感じなかった。市場経済化改革に期待を寄せた人々は幻滅し、改革に疲れを感じるようになった。

一方で2000年代前半からの資源価格の高騰は、市場経済化改革による民営化などで資源開発に参加した外資企業らに大きな利潤をもたらした。そのため、国民の間で改革に対する不満が高まり、価格高騰による利益を国民に取り戻すために資源開発を国有化しようという、いわゆる資源ナショナリズムが世論の支持を集めるようになった。

2000年代の相次ぐ左派政権の誕生とベネズエラなどの急進左派政権の目立った行動により、市場経済化改革が後退しているような印象を受ける。しかし、スターリングスらの研究によれば、ほとんどの国で改革は後退しておらず、とくに貿易、金融、資本の自由化は着実に進んでいる。民営化については、ベネズエラ、ボリビア、エクアドル、アルゼンチンで再国有化が行われたものの、改革の後退は特定の事例に限られていると評価している（Stallings and Peres [2011]）。

ペルーについてみると、2006年と2011年の大統領選挙では、選挙戦で新自由主義を批判したアラン・ガルシア（Alan García）とウマラが票を集めてそれぞれ大統領に当選した。これは、先にふれた新自由主義改革への反動や、資源ナショナリズムへの支持の結果と考えられる。しかし、ガルシア大統領は新自由主義を批判するどころか、こ

れに基づく市場経済化改革を積極的に推し進めた。そしてウマラ大統領も現在まで、市場経済化路線に沿った経済政策をとっている。通商政策では、ガルシア大統領が交渉への参加を表明した環太平洋経済連携協定（TPP）への取り組みを進めているだけでなく、太平洋同盟（Alianza del Pacífico）にも積極的に参加し、アジア太平洋に目を向けた経済自由化を推し進めている。このような左派政権の行動を、村上[2012]は「左から入って右に出る」と描写している。

そこで本稿では、ウマラ大統領が市場経済化路線を維持するのは、マクロ経済の繁栄の成果が国民の多くを占める低所得者層にも及び、新自由主義改革に対する不満が薄れつつあるから、という仮説を立てた。これを説明するために、まず2000年代のペルーの各政権における経済政策を確認する。つぎに市場経済化路線が維持される要因に関して、ラテンアメリカ諸国やペルーに関する先行研究を概観する。そのうえで、ペルーでは過去10年にわたる経済成長が雇用創出や所得向上をもたらした、それが貧困削減や格差縮小につながったことを先行研究や統計データなどから検証する。そのうえで、市場経済への信頼が増していることを、世論調査の結果で示す。

I 2000年代の経済政策

ペルーで2000年代以降に成立した各政権は、1990年代にフジモリ大統領（Alberto Fujimori, 1990～2000年）が進めた市場経済化改革路線を維持し、ときにこれを推し進めた。

アレハンドロ・トレド大統領（Alejandro Toledo, 2001～2006年）は、政治面ではフジモリ大統領の権威主義的な政権運営を批判して民主化や地方分権化に取り組んだが、経済面では基本的にはフ

ジモリ路線を踏襲した。世界銀行や民間金融機関で勤務したエコノミスト、ペドロ・パブロ・クチンスキー（Pedro Pablo Kuczynski）を経済大臣、後に首相に任命し、財政規律の遵守や大型資源開発を中心とした外資の導入を積極的に進めた。2002年6月に起こったアレキパ市の電力会社民営化に反対する抗議活動の拡大によって民営化は停滞したものの、米国との関係改善を利用して対米自由貿易協定への取り組みを進め、任期終了直前の2006年4月に調印にこぎつけた。

ガルシア大統領（2006～2011年）は、大統領選挙キャンペーンで「責任のある改革」を主張して当選したが、「変革」よりも「責任」に重点を置いた政権運営を行った（清水[2008: 249]）。マクロ経済運営では、財政規律を遵守して格付け機関から投資適格格付けを得ることに成功した。貿易自由化では、対米自由貿易協定の発効に必要な国内法の改革を進めたほか、米州諸国、欧州連合、アジア諸国との自由貿易協定の調印にも成功した。表1に示したペルーの自由貿易協定のほとんどが、ガルシア政権の成果といえる。

貿易自由化ではさらに、2008年8月にリマで開催したアジア太平洋経済協力（APEC: Asia-Pacific Economic Cooperation）首脳会議の際にTPPへの参加を表明し、2010年3月から交渉に加わっている。また、2011年4月にはラテンアメリカで太平洋に面しているメキシコ、コロンビア、チリ、パナマに呼びかけてリマで首脳会談を行い、太平洋同盟の設立で合意した。これは、すでに相互に自由貿易協定を締結している国々が集まり、その協定を統合する試みである。このようにガルシア政権は、今後の成長が見込まれる環太平洋地域との貿易拡大をめざす取り組みに力を入れた。

ウマラ政権（2011～2016年）は大統領選挙キャンペーンで、当初はフジモリ政権以降続いてきた

表1 ペルーの自由貿易協定交渉の進展

状況	相手国	調印日	発効日
発効済み	米国	2006年4月12日	2009年2月1日
	チリ	2006年8月22日	2009年3月1日
	シンガポール	2008年5月29日	2009年8月1日
	カナダ	2008年5月29日	2009年8月1日
	中国	2009年4月28日	2010年3月1日
	スイス (EFTA)	2010年7月14日	2011年7月1日
	リヒテンシュタイン (EFTA)	2010年7月14日	2011年7月1日
	韓国	2011年3月21日	2011年8月1日
	アイスランド	2010年7月14日	2011年10月1日
	タイ	2003年~2010年	2011年12月31日
	メキシコ	2011年4月6日	2012年2月1日
	日本	2011年5月31日	2012年3月1日
	パナマ	2011年5月25日	2012年5月1日
	ノルウェー (EFTA)	2010年7月14日	2012年7月1日
	欧州連合 (EU)	2010年2月28日	2013年3月1日
	コスタリカ	2011年5月26日	2013年6月1日
ベネズエラ	2012年1月7日	2013年8月1日	
調印済み	グアテマラ	2011年12月6日	
	太平洋同盟	2012年6月6日	
交渉中	ホンジュラス		
	エルサルバドル		
	トルコ		
	環太平洋経済連携協定 (TPP)		

(出所) ペルー貿易観光省ウェブサイト (<http://www.acuerdoscomerciales.gob.pe/>)。

新自由主義的な経済モデルに批判的な姿勢を明確にした。しかし決選投票では、より広く有権者を取り込むために、社会政策の重要性を強調しつつも、マクロ経済の安定も約束した。政権に就いてからは、経済財政相には世界銀行など国際金融機関で勤務し、ガルシア政権下で財政副大臣を務めたルイス・カスティーヤ (Luis Castilla) を任命したほか、中央銀行総裁には保守派のフリオ・ベラルデ (Julio Velarde) を留任させ、基本的な経済政策に変更がないことを国の内外に示した。その後、最低賃金の引き上げや鉱山企業に対する課税強化を実施したが、外資を中心とする民間企業の投資意欲が減退しないように慎重に行った。

また、2011年11月には北部カハマルカ州の大型金鉱山開発案件「コンガ・プロジェクト」

(Proyecto Conga) をめぐって抗議活動が発生した。水源の汚染を懸念した地元住民が中心となり、さらに州知事もこれに加勢したことで大規模な抗議活動へと発展した。これに対してウマラ大統領は「水と金の両立をめざす」と述べ、プロジェクトの続行を認める意向を示した。さらにウマラ政権は2013年4月、石油産業への国の関与を強めるために、国営石油会社のペトロペルー (Petro Perú) が外資企業の持つ石油産業の資産を買収することを検討したが、産業界からの強い反対でとりやめた。

そのほかにウマラ大統領は、ガルシア大統領が始めた TPP や太平洋同盟などの地域経済連携への取り組みも続けている。とくに太平洋同盟では、貿易自由化だけでなく、証券取引市場の統合、加

盟国間を旅行する際の査証の廃止、第三国の大使館や領事館の共同設置などを進めている。また、鉱山、エネルギー、インフラなどの開発に外国資本を取り入れるために、2012年1月には大統領自身がダボスの世界経済フォーラムに参加したほか、経済財政大臣や投資庁の長官が参加するペルー投資セミナーを、世界の主要国で開催している。

II 市場経済化改革の固定化

ペルーでは、大統領選挙において左派に支持が集まるにもかかわらず、2000年代以降の歴代政権が市場経済化改革を進める理由は何であろうか。もちろん、輸出の6割以上を占める鉱産物の開発をおもに外国資本が担っており、それなくしてペルー経済が立ちゆかないという経済的事情はある。ただ本稿では、新自由主義改革への反動や資源ナショナリズムの高揚などの国内の政治的圧力が、どうして改革を後退させる力になっていないのかという点について考えてみたい。まずここでは、先行研究の分析を紹介する。

フローレス・マシアスは、ラテンアメリカの左派政権の経済政策が、政府介入型と市場重視型に分かれた要因について考察している（Flores-Macias [2010]）。この研究によれば、政党の制度化の度合いが経済政策の違いを生むとしている。たとえば、制度化が進んだ国では、政党のなかで意見集約、交渉、妥結などの能力を認められた者が候補者となり、大統領になると長期的視点で現状維持を前提とした穏健な改革を実施する。反対に制度化が進んでいない国では、アウトサイダー候補が大統領になることが多く、現状を維持するインセンティブをもたないため、現状を変えて短期的に大きな効果が得られる改革を実施する。

この分析をペルーにあてはめると、大胆な市場

経済化改革を実施したフジモリ政権に対してはあてはまるが、改革が現状維持路線になったウマラ政権にはあてはまらない。むしろウマラ政権の行動は、「決められない政治」（村上 [2012: 30]）による現状維持と考えた方がわかりやすい。ペルーでは1980年代以降に労働組合など一定の規模をもった組織の力が弱まり、かわりに小規模で特定の利益を追求する社会運動が拡大する「社会の原子化」が進んだ。同時に政党の脆弱化が進み、政治面での合意形成や意思決定の制度化に失敗した（村上 [2012: 29]）。それによりテクノクラートや企業家の影響力が相対的に増したことで、市場経済化改革路線を変える力が働かず、現状を維持していると理解できる。

つぎに、新自由主義に基づいた市場経済化改革についてウェイランドは、アルゼンチンとペルーを比較し、アルゼンチンが改革を続けなかった一方で、どうしてペルーが改革を続けることができたかについて考察している。そして、1990年代末に経済が停滞したにもかかわらず、その後もペルーで市場経済化改革が続いた理由として、つぎの点を指摘している（Weyland [2002: 187-189]）。(1) 経済の停滞は市場経済化改革による構造的なものではなく、外部環境や政治情勢による一時的なものであると国民が理解した、(2) 民主的な政治の仕組みがあれば、市場経済化を後戻りさせなくても、つぎの政権がこれを修正してくれると人々が望んだ、(3) 市場経済化改革を導入した際に国民は大きなコストを負担したため、もう一度開発モデルを転換して新たなコストを負担することを望まなかった、(4) 市場経済化改革に反対する人々が、有効な代替案を示すことができなかった、(5) 国際金融市場や資本の自由化によって、外資の動向に大きく左右される国内資本市場などの外的制約があった、(6) すでにある程度進んだ

改革によって利益を受ける企業や団体の政治的影響力が増した一方で、改革によって不利益を被った労働組合などは経済的にも政治的にも影響力を失った。

このほか、ラテンアメリカ全体の市場経済化改革について検討したスターリングスらは、各国が貿易や金融の自由化を進められた要因としてつぎのような点を指摘している（Stallings and Peres [2011: 765-766]）。（1）世界貿易機関（WTO）への参加や二国間の自由貿易協定の締結など、国際的なコミットメントにより市場経済化改革を固定化（ロックイン）した、（2）金融部門では、国際通貨基金（IMF）への加入や格付け機関による評価が、政府ができることに一定の制約を課した、（3）金融部門の改革は専門性が高く、専門家に任されることが多いために、イデオロギーの面から改革に反対する力を抑えられた。

ウェイランドやスターリングスらが指摘するように、改革が進行するなかで市場経済を前提とした制度が次々と築き上げられたことで、改革自体が固定化されたという説明は、ペルーが市場経済化路線を維持している理由として説得力がある。

Ⅲ 改革の継続に向けた制度化

市場経済化改革の継続について、政府の人材や機構の制度化に着目して、各国の状況を詳しく分析した研究も出てきている。その1つが、テクノクラート化が進む経済官僚の自律性に関するコロンビアとペルーの比較研究である（Dargent 2011）。

テクノクラートとは、高度な教育を受け、その分野に関する知識や能力を評価されて採用された官僚をさす。経済分野のテクノクラートといえば、経済や財政に関する官庁の大臣や副大臣、中

央銀行総裁や理事をはじめとする高級官僚をさす。従来は政治任命により政治家がこれらのポストに就くことが多かったが、最近ではテクノクラートが就くことが多くなっている。たとえば、1980年代のペルーでは10人の経済担当大臣のうち9人が与党の党員であった。しかし市場経済化改革が始まった1990年代には、6人の大臣のうち党員は1人、2000年代は7人の大臣の全員が非党員で、経済官僚のテクノクラート化が進んでいる（Dargent [2011: 322]）。

テクノクラートはこれまで、政治家、企業家、国際金融機関の代理人に過ぎないといわれることが多かったが、先行研究はいくつかの事例を示して彼らの自律性を示している（Dargent [2011]）。たとえば、ペルーの経済財政省は、公共事業の実施可能性や有効性をテクニカルに審査する部門を設けて政治の影響力を排している。また、有力な企業グループに不利になるような改革を実施したり、国際金融機関の助言に従うだけでなく、これを先取りするような改革を実施したりした点を指摘している。政治的圧力から一定の距離を置くテクノクラートの自律性は、ペルー政府が市場経済化改革路線を維持できた理由の1つとして考えられる。

貿易政策に焦点を当てて、ペルーが自由化を推進している理由に注目する先行研究もある（Baracat, *et al.* [2013]）。この研究が指摘しているのが、貿易自由化を推進するための仕組み作りである。たとえば、関税を引き上げて国内産業を保護しようという政治的な圧力にも抗することができるように、恣意的な判断が入りにくい仕組みを作った。具体的には、公正な競争や知的財産の保護を担当する専門機関である競争防衛知的財産権保護庁（INDECOPI: Instituto Nacional de Defensa de la Competencia y de la Protección de la

Propiedad Intelectual) を設立し、ここが WTO で定められているセーフガードやアンチダンピングの手続きに沿って、公正な競争が阻害されているか、対抗措置をとるべきかを事実に基づいて判断し、必要な措置を講じるようにした。

また、以前は産業・観光・貿易交渉省 (Ministerio de Industria, Turismo y Negociaciones Comerciales) が外国との貿易交渉を担当していたが、ここから国内の産業育成を担当する部門を切り離し、貿易観光省 (Ministerio de Comercio Exterior y Turismo) に改組した。これにより、省内で利益が対立することなく、対米自由貿易協定をはじめとする貿易自由化交渉を積極的に進めることが可能になった (Baracat, *et al.* [2013])。

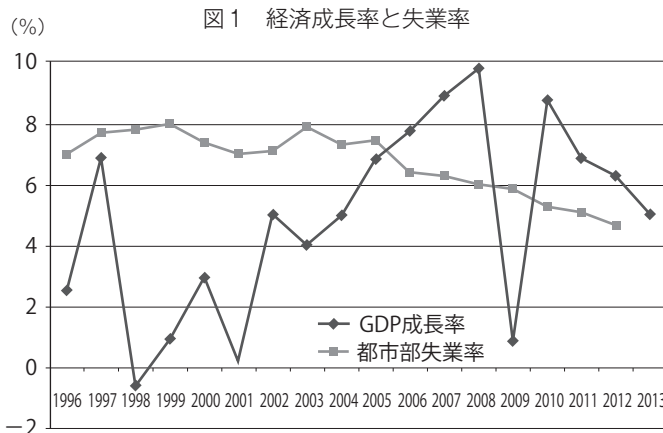
IV 雇用の創出

これまでに紹介した先行研究は、改革に対する圧力があるにもかかわらず、ペルーの左派政権が市場経済化路線を維持している理由を説明している。これに加えて本稿では、10年以上にわたる経済成長の成果が、国民の多くを占める低所得者

層にも及んだことで、新自由主義改革への不満が薄れつつあるという点を指摘したい。そこで以下では、雇用創出、貧困削減と格差縮小 (V)、中間層の拡大 (VI) などの経済成長の成果を、経済統計や先行研究の整理によって確認したい。

図1では経済成長率と都市部失業率を合わせて示したが、1990年代後半から2000年代初めまではGDP成長率は大きく変動し、失業率は7~8%と横ばいで推移していた。しかし2002年以降は、2009年を除いてGDPは安定成長を維持し、失業率も少しずつ下がり、2012年には4.7%にまで低下している。

経済成長の継続は、単に雇用を生み出して失業率を下げただけでなく、雇用の質も改善した (図2)。雇用統計は、就業状態を完全就業と不完全就業に分けている。完全就業とは週35時間以上働いて最低賃金以上の収入を得られるか、週35時間未満でもそれ以上働く意志をもたない場合をさす。これに対して不完全就業は、週35時間以上働いても最低賃金未満の収入しか得られない場合 (収入でみた不完全就業) か、働きたくても週35時間以上働くことができない場合 (時間でみた



(出所) ペルー中央銀行ウェブサイト (<http://www.bcrp.gob.pe/>)、国家統計庁 (NEI) ウェブサイト (<http://www.inei.gob.pe/>)、Webb y Fernandez Baca [2003]。

不完全就業)をさす。不完全就業者の割合は2005年には経済活動人口の73%に達し、雇用の質が悪いことが問題であった。しかしその後は就業状態が改善し、2012年には完全就業者が48%にまで増えている。

V 貧困削減と格差縮小

これらのデータは、経済成長が続いたことで質のよい雇用が増えたことを示しているが、それは貧困削減や格差縮小につながっているのだろうか。

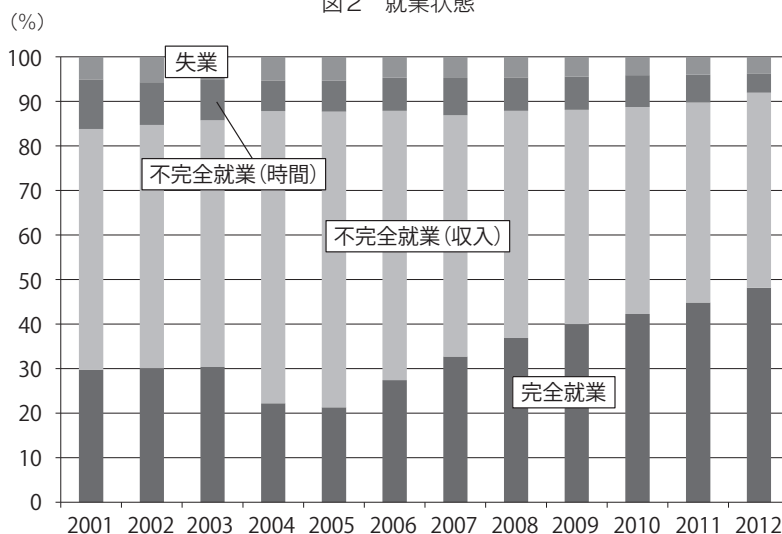
ペルーの貧困人口の割合は、1990年代から2000年代前半にかけて50%強で推移し、目立った減少はみられなかったが、2004年以降は減少傾向がはっきりとみられる(図3)。全国の貧困率は2004年の60%弱から2011年には30%を切った。ただし、都市部と農村では依然大きなギャップが残っており、2012年では都市部では20%を切ったものの、農村部ではいまだに50%を超えている。

格差の縮小については、ヤマダらが興味深い研究を行っている(Yamada, *et al.* [2012])。1997年、2001年、2006年、2010年の4時点におけるローレンツ曲線⁽¹⁾を比べたところ、とくに下から40%から80%の所得階層による所得が増加したことが明らかになった。また、所得分配の格差を示すジニ係数を計算したところ、家計調査の収入データをもとにした計算では、1997年の0.522から2010年には0.452へと減少している。とくに、2006年から2010年にかけての減少幅が大きい。

家計調査では富裕層の所得を十分に把握することができないために、ジニ係数が低めに計算されるという指摘がある。これを補うために、国民1人当たりの所得、貧困ラインの水準、貧困率などの経済指標を用いて行った推計⁽²⁾でも同様の傾向が確認できた。また、収入だけでなく支出においても、ジニ係数の改善が確認された。

ここで示したジニ係数の変化が、所得格差を実際にどれくらい縮小したかについて評価をするの

図2 就業状態



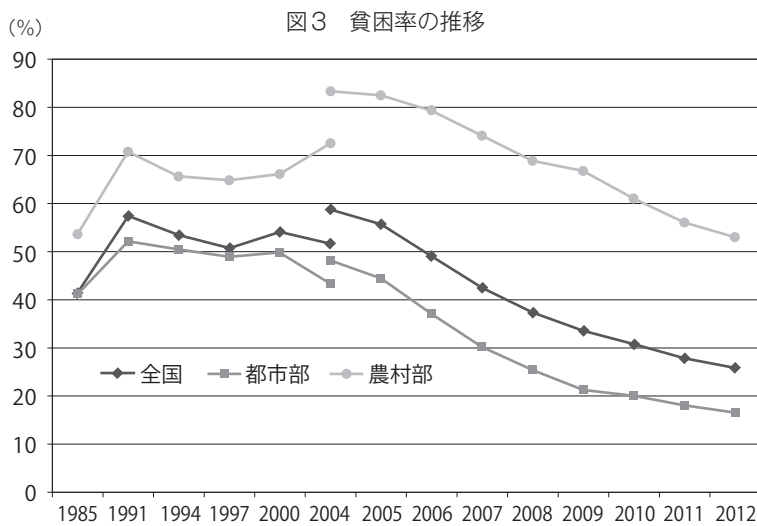
(出所) 国家統計庁 (NEI) ウェブサイト (<http://www.inei.gob.pe/>)。

(注) 不完全就業は最低賃金未満の収入しか得られない場合(収入)と、就業時間が週35時間未満の場合(時間)に分けられる。

は難しい。ラテンアメリカ諸国における所得分配の改善について調査した国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（CEPAL）のレポートによれば、ジニ係数の減少においても、最高所得者層20%と最低所得者層20%の1人当たりの収入の比率においても、ペルーは2000年代にラテンアメリカ諸国のなかで所得分配が改善した上位国の1つ

となっている（CEPAL [2013: 17]）。

国土の中央にアンデスの山間地域を抱えるペルーの場合、都市部と農村部、とくに山間地農村部との格差が大きな問題となっている。2004年と2012年の地域別の貧困率を比べてみると、全国では58.7%から25.8%に減っているのに対して、山間地域農村部では86.7%から58.8%にまで



(出所) 国家統計庁 (NEI) ウェブサイト (<http://www.inei.gob.pe/>), Webb y Fernandez Baca [2003]。

(注) 2004年以前と以降では貧困率の推計方法が異なっているため数値が連続していない。

表2 所得分配の変化

ジニ係数	収入		支出	
	家計調査	指標で推計	家計調査	指標で推計
1997	0.522	0.698	0.448	0.564
2001	0.517	0.725	0.437	0.649
2006	0.491	0.697	0.418	0.607
2010	0.452	0.624	0.376	0.540
ジニ係数の変化				
1997年～2001年	-0.005	0.027	-0.011	0.085
2001年～2006年	-0.026	-0.028	-0.019	-0.042
2006年～2010年	-0.039	-0.073	-0.042	-0.067

(出所) Yamada, et al. [2012: 72, Cuadro 1] から筆者作成。

しか減っていない。

しかし、山間地農村部で調査を実施したウェブらのチームによると、1990年代後半以降からの道路網の拡大と、携帯電話を中心とした通信インフラの整備により、「農村部の離陸」(despegue rural)が起きているという(Webb [2013])。たとえば、農村部から最寄りの町への移動時間が過去10年間で平均8.8時間から4.4時間へと約半分に短縮された。また、農村部住民の収入の年平均増加率は、1900年から1994年までは平均1.4%だったのが、1994年から2011年は平均7.2%へと上昇している。この要因としてウェブは、国や民間の投資により道路網や通信網が発達したことで、農牧業の生産性が向上するとともに、非農牧業部門の生産が拡大したからだとしている。

Ⅵ 中間層の拡大

所得分配の改善と合わせて、「ミドルクラスの台頭」も注目されている(遅野井 [2013])。中間層の拡大は、経済成長だけでなく、社会的公正や政治の安定に対しても肯定的な影響を与えるといわれている(Jaramillo y Zambrano [2013])。ただし中間層については決まった定義がなく、これを正確に把握するのは難しい。そこで、ハラミーヨとサンブラノはさまざまな定義を用いてペルーの中間層の割合を推計し、好調な経済成長が始まった2005年以降2011年までにどのように変化したのかを分析した。

この研究が中間層の定義として取り上げたのはつぎの4つである。(1) 所得水準の中央値に対し、その50%~150%にあたる所得を得る人の割合、(2) 所得水準が1人当たり1日10米ドル以上、50米ドル未満の人の割合(下限の10米ドルは経済安定性を考慮した水準で、これ以上であれば5年以

内に貧困になる確率が10%未満となる。50米ドルは人々が客観的に中間層と感じる上限の水準)、(3) 市場調査や世論調査で用いられる社会階層A(高所得)~E(低所得)の5段階のうち、BとCを合わせた層の割合、(4) ペルーで貧困線として用いられている所得水準(2011年は5.53米ドル)以上、50米ドル未満を得る人のうち、自らが貧困層に属していないと認識している人の割合。なお、ここで用いられる米ドルはすべて購買力平価で表したものである。

この結果を表3で見ると、それぞれの基準に基づく中間層の割合は、2005年は約12%~44%であったが、2011年は約39%~49%に増加している。さらに、新興層や脆弱層^{ぜい}といわれる中間層のすぐ下の階層も含めた割合は、2005年の約45%~51%から、2011年には約70%~78%にまで増加している。

この研究は、2005年から2011年の所得階層別の所得増加率についても分析している。これによれば、所得階層10分位のうち第1位から6位までの増加率が、全体の平均である9.3%を上回っている。図4からは、低所得者層の所得が増えたことで中間層が拡大したことがわかる。

Ⅶ 市場経済への信頼向上

ここまでみたように、市場経済化改革路線のもとで続いた10年以上にわたる経済成長の結果、雇用創出、貧困削減、所得格差の縮小、中間層の拡大が進んだ。ペルー国民は2000年代半ば以降、経済成長の恩恵を肌で感じるようになり、これが国民の市場経済に対する信頼を高めていると考えられる。それを確認するために、ラテンアメリカで1990年代から継続的に実施されている世論調査Latinobarómetroの結果をみてみよう。ここ

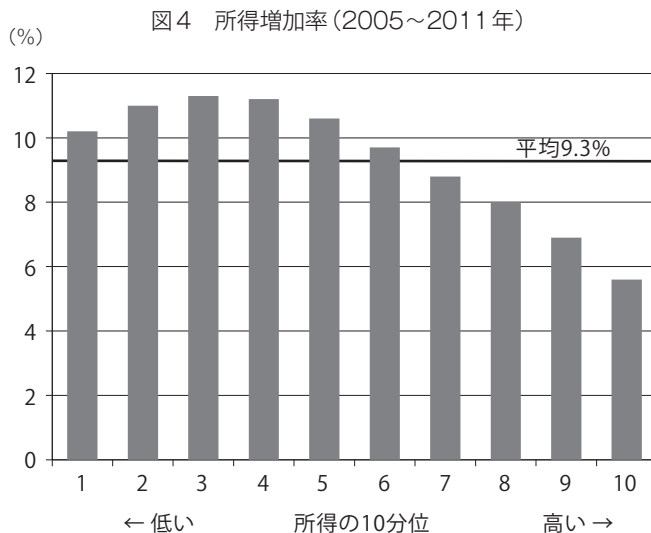
表3 中間層と新興層の割合と変化

基準	中間層	%		新興層	%		中間層 + 新興層	
	定義	2005年	2011年	定義	2005年	2011年	2005年	2011年
相対的な所得水準	所得水準の中央値に対し 50% ~ 150%の所得を得る人の割合	43.6	47.8	定義なし				
経済的安定性の考慮	所得水準が購買力平価で 1 人 1 日 US\$10 以上 US\$50 ^(注1)	11.9	40.0	所得水準が購買力平価で 1 人 1 日 US\$4 以上 US\$10 未満	33.2	38.0	45.1	78.0
社会階層による分類 ^(注2)	市場調査や世論調査で用いられる B と C の層		38.7	D の層		35.9		74.6
貧困層でも富裕層でもない区分	所得水準が貧困所得水準以上 US\$50 未満, 自己評価の貧困を除く	25.9	48.9	所得水準が貧困所得水準以上 US\$50 未満で自己評価の貧困者	24.8	21.2	50.7	70.1

(出所) Jaramillo y Zambrano [2013] の Tabla No. 1 と Gráfica 1 から筆者作成。

(注1) 国際的に貧困とされる所得水準は US\$4 であるが、5 年以内に貧困になる確率が 10% 未満となる水準は US\$10 以上になる。US\$4-10 は脆弱層ともよばれる。

(注2) ペルー市場調査企業協会 (APEIM) による分類。富裕層 A から貧困層 E まで 5 段階に分かれる。



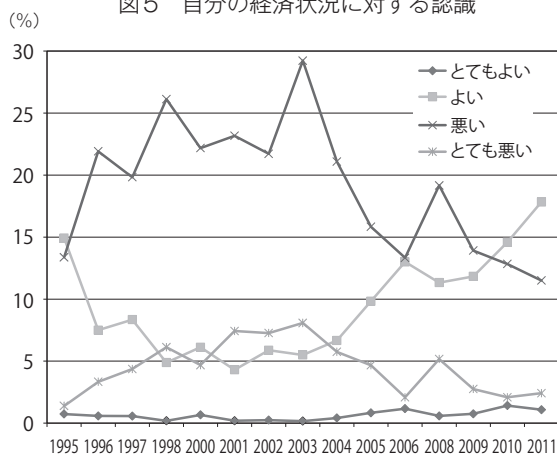
(出所) Jaramillo y Zambrano [2013] Gráfica No.2.

で示すのは2つの問いに対する回答である。1つめは自らの経済状況に対する認識、2つめは自らの収入に対する評価である。まず経済状況については(図5)、1990年代末から2000年代初めにかけては悪化したものの、2004年以降は大きく改善している。収入に対する評価でも同様の傾向がみられる。2003年を境に、現在の収入では「生

活がとても苦しい」という人の割合が減り、「生活するのに十分である」という人の割合が増えている(図6)。

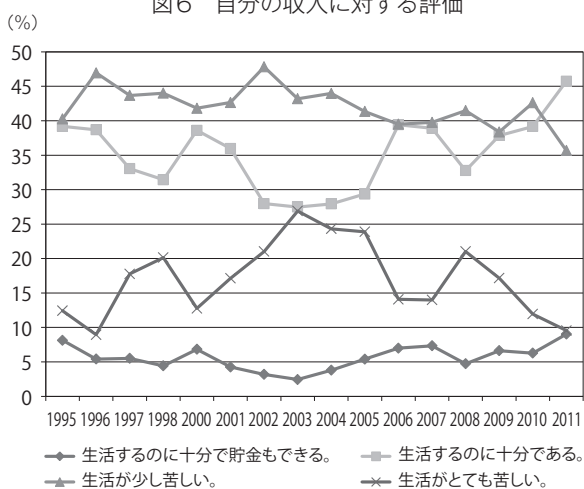
経済状況や収入が改善しているという認識は、市場経済に対する信頼の向上にもつながっていると考えられる。図7では市場経済や民間企業、民営化に関する4つの問いの回答を示した。このう

図5 自分の経済状況に対する認識



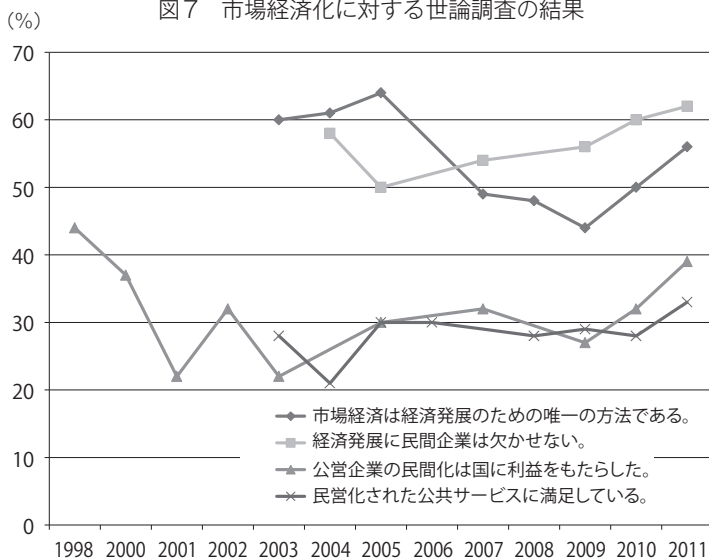
(出所) 世論調査 Latinobarómetro (<http://www.latinobarometro.org/>) のデータを用いて筆者作成。
(注) 世論調査による客観的な所得水準の評価。「回答なし」、「わからない」、を除いた割合。

図6 自分の収入に対する評価



(出所) 世論調査 Latinobarómetro (<http://www.latinobarometro.org/>) のデータを用いて筆者作成。
(注) 世論調査による客観的な所得水準の評価。「回答なし」、「わからない」、を除いた割合。

図7 市場経済化に対する世論調査の結果



(出所) 世論調査 Latinobarómetro (<http://www.latinobarometro.org/>) のデータを用いて筆者作成。
(注) それぞれの項目に「強く賛同する」、「賛同する」の合計の割合。

ち3つについては2003年以降のデータしかないが、おおむね2つのことが確認できる。1つは、市場経済や民間企業に対する信頼が比較的高い

一方で、民営化の実施や民営化されたサービスに対する信頼や満足度が低いことである。もう1つは、全体的にみると市場経済化への賛同が低下し

ているという傾向は確認できないこと、そして市場経済化に対してここ数年は肯定的な意見が増えていることである。

また、2000年代以降の大統領選挙における各候補の得票率をみても、市場経済化改革を支持する候補者の得票率が必ずしも低くないことが確認できる。とくに1次投票の結果をみると、2001年と比べて2006年は改革に批判的な候補が票を得た一方、2011年は中道右派の得票を合わせると左派を大きく上回っている（表4）。決選投票ではウマラが勝ったものの、市場経済化改革が有権者からある程度の信頼を得ていたとみることができる。

このほか、これまで社会紛争（conflictos sociales）は市場経済化改革路線に反対する事例として挙げられることが多かった（清水 [2009], 村上 [2012]）。しかし、最近はそれにあてはまらない事例も多くなっている。

護民官局（Defensoria del Pueblo）の統計を確認すると、係争中の社会紛争の数は2007年末の20件程度から2009年半ばには200件以上へと、ガルシア政権の途中で急激に増え、ウマラ政権になった2012年も160件程度記録されている。そして、このうちの約半数が鉱産物、石油、天然ガ

スなど天然資源開発に関係している（Defensoria del Pueblo [2013]）。確かにガルシア政権期には、対米自由貿易協定を発効させるために国内の法整備を強引に進めようとしたために、これに反対する社会紛争が各地で起こった。しかし最近の社会紛争をみると、市場経済化改革に反対しているとは必ずしもいえない。

たとえば鉱山に関する社会紛争としては、大規模金鉱山プロジェクトの開発に反対するもの（2011年11月、コンガ・プロジェクト）、鉱山開発のための住民移転に反対するもの（2013年12月、トロモチョ鉱山）、操業中の鉱山による環境汚染に抗議するもの（2012年5月、ティンタヤ鉱山）、正式な許可や手続きを経ていない零細小規模鉱山業者に対する政府の取り締まり強化に反対するもの（2012年3月、インフォーマル鉱山業者の規制）などがある。このうち、コンガ・プロジェクトについては、開発予定地にある水源を守るためにプロジェクト自体の中止を求めており、そのなかで反対派は政府の市場経済化改革路線を批判している。しかし、それ以外のトロモチョ鉱山やティンタヤ鉱山については、抗議団体は鉱山の開発自体に反対しているわけではなく、移転補償や環境対策における企業の責任のある行動を求めている。さらに、インフォー

表4 大統領選挙における主要候補の得票率 (%)

		左派	中道左派	中道	中道右派		
		ウマラ	ガルシア	トレド	フローレス	ケイコ・フジモリ	クチンスキー
2001年	一次投票		25.8	36.5	24.3		
	決選投票		46.9	53.1			
2006年	一次投票	30.6	24.3		23.8		
	決選投票	47.4	52.6				
2011年	一次投票	31.7		15.6		23.6	18.5
	決選投票	51.4				48.6	

（出所）全国選挙管理委員会（ONPE）ウェブサイト（<http://www.web.onpe.gob.pe/>）のデータを用いて筆者作成。

マル鉱山業者の規制については、環境汚染を減らすために規制を強化する政府に反対する抗議活動で、市場経済化改革に反対するものではない。

むすび

本稿では、新自由主義を批判して当選したウマラ大統領がどうして市場経済化路線を維持しているのか、その理由について検討した。先行研究が指摘するように、20年以上にわたって続いている市場経済化改革で導入されたさまざまな制度が、改革路線を固定化したという点は重要である。しかしそれと同時に、近年の経済状況の変化によって、2000年代半ばにみられた新自由主義改革に対する不満が薄れつつあるという点も考慮に入れる必要がある。2003年頃から継続している順調な経済成長の成果が、中間層から低所得者層へも行き渡ることで、市場経済への信頼が向上し、これを受けて政府が市場経済化路線を維持しているというのが本稿の説明である。

今後、1次産品価格の下落などの外部環境の構造的変化により経済の低迷が続くような状況になれば、この改革への反対を主張する勢力が支持を得る可能性はある。しかし、これだけ市場経済化改革が進み、それを前提とした経済活動が営まれているなかで、市場経済化改革自体を大きく覆すのは非常に難しいと考えられる。今後の政権は、治安の改善のほか医療や教育サービスの改善など、現在の市場経済化路線のなかで具体的な成果を出す能力を求められることになる。

注

- (1) 階層ごとの所得分配などを示すために用いられる曲線で、Yamada, *et al.* [2012: 24] に収入と支出のローレンツ曲線が示されている。
- (2) 詳しくは Yamada, *et al.* [2012: 24] を参照。

参考文献

- 遅野井茂雄 [2013] 「高い安定成長に支えられたペルーの発展とウマラ政権の課題」(『ラテンアメリカ時報』2013年秋号 No. 1404, 2-4 ページ)。
- 遅野井茂雄・宇佐見耕一編 [2008] 『21世紀ラテンアメリカの左派政権：虚像と実像』アジア経済研究所。
- 清水達也 [2008] 「成長を最優先するペルー・ガルシア政権」(遅野井茂雄・宇佐見耕一編『21世紀ラテンアメリカの左派政権：虚像と実像』アジア経済研究所)。
- 清水達也 [2009] 「ペルー・ガルシア政権下の経済成長と社会紛争」(『ラテンアメリカ・レポート』Vol. 26, No.2, 49-57 ページ)。
- 村上勇介 [2012] 「ペルー左派政権はなぜ新自由主義路線をとるのか? - 「左から入って右に出る」政治力学の分析 -」(『ラテンアメリカ・レポート』Vol. 29, No.2, 23-36 ページ)。
- Baracat, Elías, J. Michael Finger, Raúl León Thorne and Julio J. Nogués [2013] “Sustaining Trade Reform: Institutional Lessons from Peru and Argentina,” Policy Research Working Paper 6610, World Bank, (<http://elibrary.worldbank.org/doi/book/10.1596/1813-9450-6610>).
- CEPAL (Comisión Económica para América Latina y el Caribe) [2013] *Panorama social de América Latina 2013*, Santiago de Chile: CEPAL.
- Dargent, Eduardo [2011] “Agents or Actors? Assessing the Autonomy of Economic Technocrats in Colombia and Peru,” *Comparative Politics*, Vol. 43, No. 3, pp. 313-332.
- Defensoria del Pueblo [2013] “Decimosexto informe anual de la Defensoría del Pueblo: enero - diciembre 2012,” Lima: Defensoría del Pueblo, (<http://www.defensoria.gob.pe/modules/Downloads/informes/anales/Decimosexto-Informe-Anual.pdf>).
- Flores-Macias, Gustavo A. “Statist vs. Pro-Market: Explaining Leftist Governments’ Economic Policies in Latin America,” *Comparative Politics*, 42(2), pp. 413-433.
- Jaramillo, Fidel y Omar Zambrano [2013] “La clase

- media en Perú: cuantificación y evolución reciente,” IDB Technical Notes; 550, (<http://publications.iadb.org/handle/11319/5940?locale-attribute=en>).
- Stallings, Barbara and Wilson Peres [2011] “Is Economic Reform Dead in Latin America? Rhetoric and Reality since 2000,” *Journal of Latin America Studies*, 43, pp. 755-786.
- Schuldt, Jürgen [2004] *Bonanza macroeconómica y malestar microeconómico*, Lima: Centro de Investigación de la Universidad del Pacífico.
- Webb, Richard [2013] *Conexión y despegue rural*, Lima: Universidad de San Martín de Porres Fondo Editorial.
- Webb, Richard y Graciela Fernández Baca [2003] *Perú en números*, Lima: Instituto Cuánto.
- Weyland, Kurt [2002] *The Politics of Market Reform in Fragile Democracies: Argentina, Brazil, Peru, and Venezuela*, Princeton: Princeton University Press.
- Yamada, Gustavo, Juan F. Castro y José L. Bacigalupo [2012] “Desigualdad monetaria en un contexto de rápido crecimiento económico: El caso reciente del Perú,” *Revista Estudios Económicos*, 25, pp. 65-77, (<http://www.bcrp.gob.pe/docs/Publicaciones/Revista-Estudios-Economicos/24/ree-24-yamada-castro-bacigalupo.pdf>).

(しみず・たつや／アジア経済研究所)